

第1号報告

令和8年度事業計画

I 事業計画

令和8年度においても、「Vision2023 ～進化する技術と社会への貢献 PC建協の未来地図～」に掲げる4つの柱「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」及び「社会への働きかけ」に基づき、PC建設業の発展を図る為、協会及び会員各社が、当協会事業を積極的に進めていく。

まず、協会の最重要活動である、“地方整備局等との意見交換会”については、魅力あるPC産業の形成に資するよう、「年度工事量の安定的確保」「働き方改革の推進」「生産性向上の推進」「PC橋の長期保全の推進」「優れた機能性と構造デザイン性を有するプレキャストPC建築の推進」について積極的に提案を行い、活発な意見交換を行う。

“年度工事量の安定的確保”については、地域拠点の維持に資する、各地域における安定的・持続的工事量の確保と、PC技術を次世代へ継承し、若手技術者が「ものづくり」の魅力を実感できる新設PC橋を含む新規プロジェクトの創生を強く要望していく。

“働き方改革の推進”については、「時間外労働の上限規制」に対応し、かつ魅力ある業界にする為、建設現場における完全週休2日（土日+祝日）の実施や施工管理の合理化を強力に推進し、官民一体となった取り組みを要望する。

また、(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会との連携の下、技能労働者の処遇改善に向け、「建設キャリアアップシステム」への加入促進等、継続的な取り組みを行う。

“生産性向上の推進”については、国土交通省が策定した「i-construction2.0」実現の為、プレキャスト化とICT技術の積極的な活用を図り、BIM/CIMへの対応等も進めながら、プレキャスト技術適用の拡大と、施工管理の省力化及び工事の安全性向上について提案する。

“PC橋の長期保全の推進”については、保全補修の市場動向調査を継続し、高速道路の大規模更新事業の執行に適切に対応していくとともに、これまで蓄積した大規模更新技術の他発注者への活用を提案していく。

“PC建築の推進”については、PC建築の優位性を提案する。また、大学等教育機関、関係団体へ、機能性向上と構造デザイン性を有するプレキャストPC建築普及に向けた広報活動を積極的に行う。

“明日の担い手の確保”の観点からは、広報誌「PCプレス」の発刊や、一般市民参加型現場見学会の開催等による広報活動に加え、大学、高専等に対する「PC技術専門家派遣事業」を積極的に推進し、学生のPC技術への理解、関心を掘り起こす地道な活動を展開し、将来の担い手確保に寄与する活動を積極的に行う。

さらに、“建設産業に携わる人々の安全を確保する取り組み”も、協会活動の根幹をなすものであり、重篤災害の撲滅に向けた活動を協会一丸となり推し進める。

上記事業を強力にかつ効果的に推し進めるために、本部・支部連携事業を継続し、本部の統括の下で本部・支部がより連携を強化し、様々な活動に取り組む。

委員会の所管分野毎の事業計画は以下のとおりである。

1. 運営委員会関係

(1) 広報誌「PCプレス」の発刊

協会の広報誌「PCプレス」の年3回（5月、9月、1月）発刊へ向けた編集作業を行う。

2. 総務委員会関係

(1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

PC建協内で、PC工事に関する歩掛改訂、PC構造物の補修・補強工事に関する新規歩掛作成についての要望事項等を取りまとめた上で作業を行う。作成した歩掛は「国土交通省土木工事積算基準」や「橋梁架設工事の積算：日本建設機械施工協会(著)」の改訂版への反映に向けた要望を行うとともに、PC建協で発刊している各種積算基準類の改訂について検討を行う。

JRTT中央新幹線関連の歩掛協力については、前年度に引き続き継続して対応する。

加えて、「PC道路橋工事費実績(2026年度版)」を発刊する。

(2) 若手技術者の人材確保推進

若手技術者の人材確保を目的に、新卒採用活動、離職抑制及び処遇や各種制度等の意見交換、対策検討を実施する。

会員企業における若手技術者の入職や就業等の動向を調査し、得られた結果の分析、検証を行い、国土交通省等との効果的な意見交換を進めるための調査資料を作成する。

(3) 会計基準・税法に関する対応

会計基準・税法改正への対応、実務上の疑問・問題点や処理方法について、PC建協内において、意見交換を行う。また、租税特別措置(法人税関係)の利用状況調査報告資料、税制改正に対する要望(案)を作成する。

(4) 国際的な情報発信等

海外対応の窓口として、(公社)日本道路協会国際委員会への参加、世界道路協会(PIARC)道路橋委員会(TC4.2)への協力(令和8年秋のメキシコ大会もしくは令和9年春のモロッコ大会への参加を想定)を行う。

次の世界大会(コンGRESS)は令和9年度にカナダで開催されるため、今年度の技術出展はしない。

(5) 入札契約制度等に関する検討

入札契約制度等に関する諸課題等について、協会としての提案事項等の検討を行う。

(6) Vision2023のフォローアップ

新ビジョン委員会にて、Vision2023を次期ビジョン作成の為にフォローアップする。

(7) 受注統計に関する検討

受注に関する統計の集計作業を行うとともに、状況に応じて問題点の検討を行う。

(8) 知的財産の取扱いに関する検討

協会における知的財産の取り扱いに関する諸課題が発生した場合に、必要に応じて対策案の検討を行う。

(9) 建設キャリアアップシステムの推進

建設キャリアアップシステムへの加入促進を推進するために、国土交通省の利用拡大に向けた3か年計画に沿って、CCUSを活用することによる処遇改善・業務効率化を(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会と連携して周知する。

(10) 生産性向上に資する3次元モデルの作成

前年度に引き続き計画段階からPC構造が採用されやすい環境を整備することを目的に、国土交通省をはじめ建設コンサルタンツ協会、ソフトメーカーとの意見交換会を継続的に実施していく。合わ

せて、設計段階で作成されるBIM/CIMデータを施工段階で直接的に活用できるように、設計情報属性ファイルの標準化を目指して各団体と協働して検討を進める。

(11) カーボンニュートラルへの対応

PC建協が掲げる3つの基本方針に基づくロードマップの作成が概ね終了したので委員会発足時からの成果と合わせて取りまとめる。取りまとめた資料は環境負荷低減対策小委員会と共有して一旦委員会としての区切りを設ける。

(12) 防災に関する対応

各発注機関と締結する防災協定締結の取り纏めを行う。

3. 広報委員会関係

(1) 発注機関等との意見交換会の充実（市場対話部会）

国土交通省（道路局）、各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、各高速道路株式会社および鉄道建設・運輸施設整備機構との意見交換会を企画、実施する。加えて、各支部で実施する各地方整備局等との実務的な意見交換会に対して積極的に支援する。

(2) 市場動向調査の実施（市場対話部会）

定期的に会員企業のPC工事受注実績の集計を行うとともに、各支部からの情報を元にPC工事の発注予測を見直すことによりPC工事の市場動向調査を実施する。

(3) PC橋の普及促進に向けた取り組み（市場対話部会）

若手技術者の育成、技術継承の促進のためにも、本部各部会と協同し発注者及び建設コンサルタント協会への様々な発信を積極的に行い、新設市場の更なる普及を図る。

(4) PC工事の現場見学会の開催支援（広報企画部会）

PC産業を広く理解してもらうため、各支部において工学系の大学・高専の学生だけでなく、地元小中学生等を対象とした一般市民参加型のPC工事の現場見学会開催を支援する。

(5) 広報PRの推進（広報企画部会）

- ・ホームページおよびSNS（Facebook）において、各支部が実施する「PC技術専門家派遣事業」、「現場見学会」、「関係機関等への技術講習会」、「安全および品質パトロール」等の協会活動を随時更新する。
- ・ホームページにおける作品集に会員各社の令和7年度完成工事物件を追加更新する。
- ・ホームページの各掲載内容が、最新かつ的確な情報であるかを定期的に確認しホームページの充実を図る。
- ・PC シンポジウム出展について企画・運営を実施する。
- ・PC シンポジウム及び各支部が参加するイベントで使用するノベルティを作成する。
- ・PC シンポジウム及び各支部が参加する展示会における展示品を企画検討する。
- ・将来の担い手確保対策を目的とした書籍を制作する。

4. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

大学・高専等の教育現場にPCの講義を増やすための活動（先生方への直接交渉）を積極的に推進

するとともに、講師を講義に派遣する等によりPC技術の普及を推進する。

また、教育の専門家の意見等も取り入れて、本事業に関するPC建協全体施策のあり方を検討しその調整を図る。

(2) プレキャスト桁の標準化及び適用拡大の検討

場所打ち中空床版や中規模径間PC箱桁橋の代替となるプレキャスト桁の検討を進め、設計関連の標準化を行う。

令和8年度は、合成構造における接合方法の合理的な設計手法を確立するため、土木研究所と共同でせん断に対する抵抗機構を確認する試験を実施する。

また、コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン改定に参画し、プレキャスト桁の普及促進を図る。

(3) 生産性向上への貢献

①プレキャスト工法の推進

PC建協が提案する生産性向上施策「i-Bridge」の重要テーマであるプレキャスト化の推進に向け、プレキャスト技術が適切に評価されるよう工期短縮や周辺環境影響等を考慮した総合評価手法とプレキャスト部材の標準化に向けた提案を検討する。また、橋梁選定評価事例を分析してこれらの成果を発注者や設計者に発信する。工場製作におけるオートメーション化についても発信できるよう検討を行う。

②PC構造物へのICT活用に関する検討

PC構造物の設計・施工におけるICTの活用を図る。その方策としてBIM/CIM推進・活用委員会と共同して施工段階で活用できるBIM/CIMデータについて検討する。また、ICT活用事例を収集し、標準化に向けて情報発信等を行う。

(4) 道路橋示方書改定に伴う対応と普及

令和7年道示発刊にともない、対応した設計計算例の作成および講習会を実施する。また、「やさしいPC橋の設計」について見直し・改定作業を行う。

(5) PCアシスタントのフォローアップ

令和2年8月に発刊した「PCアシスタント（2020年版）」について、フォローアップを行う。

(6) PC技術相談室への質問に対する回答

外部からPC技術相談室経由で受けた質問に対して、回答案を作成する。

(7) 日本道路協会の各種委員会・WGへの委員派遣

道路橋示方書改定の作業において、日本道路協会からの各種委員会・WGへの委員派遣要請を受けた場合に委員を派遣する。

(8) 会員資質の向上

PC構造の現場調査を行い、設計・施工の最新情報を収集し会員の知識向上を図る。

(9) プレキャスト桁・PC床版のJIS見直し

プレキャスト桁・PC床版のJIS規程を令和7年度道路橋示方書に合わせて見直しを実施し、必要に応じて改定作業を実施する。その作業を推進するために試設計などの各種検討を実施し、「JIS設計製造便覧」の見直しを合わせて行う。

(10) 社会への情報発信

社会一般へPC技術の理解を深める為、各種講習会への講師派遣、ホームページ内の技術情報（Q&A・実績情報等）の更新などの作業を行う。

(11) 各種会議・連絡会の開催

業務の円滑な進行を行うため、各種の会議・連絡会等を開催する。

(12) ICT活用の推進と内部状況監視型技術の研究

PC建協会各社が実施しているICT技術の活用事例及び各種モニタリング技術を収集し、生産性向上検討委員会とも連携し資料の更新を行う。また、最新のセンシング技術やモニタリング技術などの内部状況監視型技術について情報収集及び調査を行う。

(13) PEシース標準化への対応

「fib Bulletin113 Polymer-duct systems for internal bonded post-tensioning」の内容を確認し、PEシースを用いた“PC鋼材への腐食促進物質の遮蔽”という機能を実現するために必要な課題を整理する。また、過去に実施したPEシースの摩擦係数に関するアンケートの結果を整理する。これらの結果をもとに、PC橋の信頼性を高めるために必要な取り組みを整理する。

(14) PC技術における環境負荷低減対策効果の検討

PC橋のCO₂排出に関する現行リーフレットを見直し、支間長、幅員を統一した代表的なPC橋の構造形式について低炭素コンクリートを使用した場合のCO₂排出量低減効果を示す。また、低炭素コンクリートを使用したCO₂削減量の実績を示す改訂を行い新たなリーフレットを作成する。

(15) 「プレストレスと緊張管理」改訂検討WG

平成22年に発刊された「プレストレスと緊張管理」の改訂に向けた検討を進める。(改定作業は令和8年度終了予定)

改訂の目的は、『内容の充実と事例集の追記』、『最新の示方書類への対応と技術情報の更新』、『改訂の検討を通じた技術の伝承』、『緊張管理の品質・精度の向上』とする。

(16) 共同研究活動等

以下の共同研究①～⑩を継続して進める。

①海洋構造物の耐久性向上共同研究（土研）

②コンクリート床版橋の保全に関する共同研究（国総研、土研）

③PC橋の健全度評価および補強方法に関する共同研究（NEXCO総研）

④支承部の損傷度判定方法及び早期復旧方法の提案に関する共同研究

（土研、日本支承協会、ゴム支承協会、橋建協）

⑤土木構造物の施工における高流動性のコンクリートの活用に関する共同研究

（土研、戸田建設、西松建設）

⑥既設PC橋の複合劣化に対する予防保全型メンテナンスに関する共同研究

（土研・金沢工業大学・東京大学）

⑦道路橋の耐久性能の信頼性評価に関する共同研究（国総研、土研、橋建協、日本鉄鋼連盟）

⑧道路橋の立体挙動を考慮した設計法に関する共同研究

（土研・国総研・建コン協・橋建協・PC建協・NEXCO総研・東北大・九産大・北見工大）

⑨塩害により劣化したコンクリート橋の外ケーブル工法による補強設計法に関する共同研究（土研）

⑩低炭素型セメント結合材を用いたコンクリートの長期物性評価に関する共同研究（土研）

⑪プレキャストコンクリート部材の接合部設計法の合理化に関する共同研究（土研）

5. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等

橋梁の保全補修工事の受発注状況の調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析（令和6年度分）を行う。

(2) 橋梁管理データベースの活用に関する検討

「橋梁管理データベースシステム」に登録されたデータの精度向上を図り、予防保全及び大規模更新事業への活用を検討する。また、完成写真および一般図等を追加掲載し、損傷状況を検索するシステムの充実を継続実施する。

(3) PC技術相談室対応及び点検診断に関するQ & A作成

点検診断に関する質問への回答を行う。また、よくある質問について質問回答書をQ & A形式によりホームページへ追加掲載する。

(4) 既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討

既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性を検討したうえで、補修・補強工法の選定、実施時期の試算を行い、関連他部会と共同でPC橋のLCCに関する資料を改訂し、広報する。（令和8年6月発行予定）

(5) 技術図書の広報

「PC構造物の維持保全-PC橋の長期保全に向けて -2025年版-」（令和7年12月発刊）などをPC建協内外に広報する。

(6) 保全に関わる共同研究、委員会への参画（品質向上委員会所管）

「PC橋の健全度評価および補強方法に関する共同研究」（NEXCO総研）、「既設PC橋の複合劣化に対する予防保全型メンテナンスに関する共同研究」（土研）、「コンクリート標準示方書[維持管理編]改訂小委員会」（土木学会）などへ専門技術者を継続して派遣する。

(7) 支部活動支援

支部で対応する講習会等で活用できるよう講習会等の資料の整理を引き続き行う。また、保全のパフレットを改訂し（令和8年6月発行予定）、PC建協の広報活動に供する。

(8) 「橋梁補修の解説と積算：建設物価調査会」の改訂協力

当該図書に会員各社の技術を掲載する活動であり、改訂協力作業を継続、完了する（令和8年10月発刊予定）。

(9) 国土交通省直轄橋梁の維持管理に関する検討

令和5年度の斜張橋の維持管理重点ポイントに関する報告書に引き続き、エクストラード橋について対象3橋について検討を行い、報告書にまとめ、関係者へ報告する。また、新たな構造形式に関する打合せを行い、検討を開始する。

(10) 新発注方式の適用に関する検討

これまで蓄積した高速道の大規模更新技術の他発注機関への展開、中小橋の保全工事の受注拡大への取組みとして、詳細調査・設計を含んだ工事契約など、新たな発注方式を検討し、発注者への提案資料とする。

(11) 本支部連携した情報共有

橋梁の補修・補強現場の見学会、関連講習会および全国部会を開催し、部会委員の技術力向上と連携強化を図る。

6. 施工安全委員会関係

(1) 現場の施工実態調査の実施

令和7年度に完成したPC工場の現場を対象に、施工実態調査を継続して実施し、働き方改革に関する取り組み状況を中心に調査・分析を行う。

(2) 書籍改訂の検討

施工部会主幹の全書籍について、改訂および追加の要否の検討を行う。

施工機会の減少により、工事の着手から完了までの諸手続きを含む一連の流れの継承し難しくなっている現状を踏まえ、既発刊の施工計画作成の手引きを核とした総合的なマニュアルの作成を検討する。

また、吊り足場崩落災害の再発防止を目的とした書籍の作成を安全環境部会と協働で検討する。

(3) 本部・支部連携事業

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進する。

また、各支部が行う出前講座等の講演活動にて使用する技術資料の支援については、要望が多い動画資料の収集を継続して実施する。

PCグラウト研修会の資料の充実および受講資格要件の検討についても、継続して実施する。

(4) 会員資質の向上

本部と支部が合同で会員企業の現場調査・視察を行い、施工の最新情報を共有し会員の資質向上を図る。

(5) 若手技術者実習の支援

富士教育訓練センターにおいて行われる会員企業の若手技術者に対するPC工事技能実習をPC工事業協会と連携し支援する。

また、PC工事業協会の登録PC基幹技能者の講習について支援を実施する。

(6) 技能労働者の処遇等に関する検討

PC工事業協会と連携し、建設キャリアアップシステムの取り組み状況および外国籍労働者に関する実態把握および諸課題の抽出を行い、技能労働者の処遇改善に向けた検討を引き続き実施する。

(7) 現場・PC工場で働く作業員が、安全に働く為の「安全に関する意識の向上」を目指す方策

会員企業の現場やPC工場から、「PC建協セーフティリーダー」を任命し、安全意識が一層高い作業環境の構築を図る。

また、登録者の中から、長年安全管理に寄与したセーフティリーダーを選定し表彰する事で更なる意識向上に繋げる。

(8) 外国人労働者とのコミュニケーション資料の整備

令和9年4月より外国人材受け入れ新制度が施行されることにより、外国籍労働者が建設現場で働く機会がさらに増え、日本語に対する言葉の障壁がますます増える懸念がある。

その為のコミュニケーション資料を会員企業がPC建協のデータフォルダーにアクセスできる様

に整備を継続する。

(9) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等

本部部会員が帯同した本支部合同パトロール時に実施するリモートパトロールにより、多数の目で現場の災害防止状況を確認しリアルタイムで指導を実施する。加えて、安全ポスターを制作・配布による災害防止啓蒙活動を積極的に推進する。

また、ポスターは、外国籍労働者でも読める様にひらがな標記を実施する。

(10) 安全に関するICTや新技術を用いた新しいアイテムの導入推進

会員企業に新しい安全に関するICTや新技術を継続的に紹介し、各社に導入を促す事で災害の減少に寄与する活動を実施する。

(11) 「災害・ヒヤリハット事例の収集及びデータベース化」による安全活動の補助

災害・ヒヤリハット事例を収集・分類しデータとして継続的に蓄積し、ウェブ上での閲覧ならびに情報の共有化と、現場に於ける安全活動の補助資料として、会員企業に向けて同システムの利用促進を図る。

7. 建築委員会関係

(1) 「プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」の開催

PC建築の普及・拡大を目的とし、官庁、設計事務所及びゼネコンを対象とした「プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」を対面方式および参加地域が固定されないWeb方式で開催し、併せて14日間のオンデマンド開催も行う。

今年度からは、学生が参加しやすい。あるいは参加したくなる技術講習会を新たなテーマとして掲げ、様々な取り組みやイベントを企画して参加率の向上を図る。

(2) PC建築の普及促進活動の推進および啓発活動

PC建築の普及促進に向けて、大学等教育機関、関係団体への技術資料の配布やPC建築の出前講座開催等により、関係先へのPC建築広報活動を積極的に行う。

また、大学関係者やゼネコン各社が参画している学協会団体の活動において、PCに関する情報共有を積極的に行う。

(3) 「PC建築マニュアル～プレキャストPC編～」の改訂検証

令和7年度に刊行した「PC建築マニュアル～場所打ちPC編～」に続き、同、プレキャストPC編について、改訂の是非を含めて検証する。

(4) 「プレキャストPC造建築物の施工指針（案）」改訂活動の再開

「PCグラウト施工マニュアル建築編」の改訂作業のため休止していた「プレキャストPC造建築物の施工指針（案）」の改訂を再開し、令和9年度の発刊を目標とする。

(5) 会員資質の向上

本協会加盟会社実務者のPC建築技術の知識、知見向上のため、PC構造が採用されている建築現場の見学会を開催する。

(6) PC建築出前講座による学生への認知度向上

関東支部と連携し、建設業界を担う学生を中心に「PC建築の魅力」と題した出前講座を開催する。開催にあたっては、講座講師を加盟会社による当番制で対応し、加盟会社各位の若手技術者の育成支

援を兼ねる。

(7) 建築関連書籍の重版対応

建築委員会関係で出版しているマニュアルやカタログ類の改訂ならびに重版検証を実施し、出版物の利用促進ならびに外部利用者の拡大に努める。

8. 事務局関係

上述の各委員会の事業に含まれない協会の運営等に係る事業等について以下に示す。

- (1) 各種データベースシステム運用に係る管理調整
- (2) 既刊出版物等の増刷
- (3) PCグラウト研修会事業
- (4) PC技術相談事業
- (5) 各委員会部会等が行う事業活動への支援
- (6) 支部が行うPC技術普及促進事業等への支援
- (7) 他団体行事等への協賛

9. その他

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択されて以降、国際社会共通の目標として国内産業界でも幅広く浸透している。

その項目の中で、「9. 強靱なインフラを整備し、包括的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。11. 都市と人間の居住地を包括的、安全、強靱かつ持続可能にする。13. 気候変動及びその影響に立ち向かうため、緊急対策をとる。」が関係する。

PC技術により持続可能かつ強靱なインフラを開発すること、PCa工法での省エネ効果による環境負荷低減など、SDGsに符合する取り組みは多く、協会が果たすべき役割は大きいと確信し、今後もこれに基づいた視点を重視して事業活動を行う。

正味財産増減予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取入金 | 0 | 100,000 | △ 100,000 |
| 受取入金 | 0 | 100,000 | △ 100,000 |
| 受取会費 | 321,630,000 | 314,060,000 | 7,570,000 |
| 正会員会費収入 | 311,313,000 | 303,432,000 | 7,881,000 |
| 特別支部会員会費収入 | 317,000 | 1,328,000 | △ 1,011,000 |
| 賛助会員会費収入 | 9,460,000 | 8,760,000 | 700,000 |
| 特別支部賛助会員収入 | 540,000 | 540,000 | 0 |
| 事業収入 | 15,000,000 | 15,000,000 | 0 |
| 刊行物事業収入 | 12,000,000 | 12,000,000 | 0 |
| グラウト研修会受講料 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 |
| 受取補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 受託収益 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収益 | 100,000 | 50,000 | 50,000 |
| 受取利息 | 100,000 | 50,000 | 50,000 |
| 経常収益計 | 336,730,000 | 329,210,000 | 7,520,000 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 317,355,976 | 330,775,601 | △ 13,419,625 |
| 人件費 | 61,834,000 | 61,674,000 | 160,000 |
| 会議費 | 74,364,362 | 70,493,785 | 3,870,577 |
| 旅費交通費 | 41,023,000 | 40,782,000 | 241,000 |
| 通信運搬費 | 15,955,000 | 16,175,000 | △ 220,000 |
| 消耗品費 | 2,835,000 | 2,540,000 | 295,000 |
| 印刷製本費 | 27,290,000 | 32,760,000 | △ 5,470,000 |
| 光熱水料費 | 1,700,000 | 1,500,000 | 200,000 |
| 賃借料 | 19,340,000 | 20,095,000 | △ 755,000 |
| 諸謝金 | 450,000 | 450,000 | 0 |
| 図書費 | 1,680,000 | 1,680,000 | 0 |
| 支払協賛金 | 6,234,000 | 7,488,000 | △ 1,254,000 |
| 支払助成金 | 17,700,000 | 19,800,000 | △ 2,100,000 |
| 受託事業委託費 | 0 | 0 | 0 |
| 調査研究事業委託費 | 38,920,000 | 47,520,000 | △ 8,600,000 |
| 雑費 | 8,030,614 | 7,817,816 | 212,798 |

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 管 理 費 | 79,661,959 | 83,181,612 | △ 3,519,653 |
| 人 件 費 | 15,518,000 | 15,488,000 | 30,000 |
| 福 利 厚 生 費 | 732,000 | 932,000 | △ 200,000 |
| 会 議 費 | 31,270,000 | 29,770,000 | 1,500,000 |
| 旅 費 交 通 費 | 4,180,000 | 4,380,000 | △ 200,000 |
| 通 信 運 搬 費 | 3,890,000 | 3,790,000 | 100,000 |
| 消 耗 什 器 備 品 費 | 440,000 | 540,000 | △ 100,000 |
| 消 耗 品 費 | 600,000 | 620,000 | △ 20,000 |
| 修 繕 費 | 0 | 500,000 | △ 500,000 |
| 印 刷 製 本 費 | 1,290,000 | 2,460,000 | △ 1,170,000 |
| 光 熱 水 料 費 | 450,000 | 480,000 | △ 30,000 |
| 賃 借 料 金 | 4,750,000 | 4,738,000 | 12,000 |
| 諸 謝 金 費 | 430,000 | 580,000 | △ 150,000 |
| 函 書 費 | 730,000 | 780,000 | △ 50,000 |
| 租 税 公 課 | 875,000 | 1,575,000 | △ 700,000 |
| 諸 会 費 | 3,741,000 | 3,741,000 | 0 |
| 広 告 費 | 2,933,000 | 2,963,000 | △ 30,000 |
| 雑 費 | 7,832,959 | 9,844,612 | △ 2,011,653 |
| 経 常 費 用 計 | 397,017,935 | 413,957,213 | △ 16,939,278 |
| 評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額 | △ 60,287,935 | △ 84,747,213 | 24,459,278 |
| 評 価 損 益 等 計 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 経 常 増 減 額 | △ 60,287,935 | △ 84,747,213 | 24,459,278 |
| 2 経 常 外 増 減 の 部 | | | |
| (1) 経 常 外 収 益 | | | |
| 経 常 外 収 益 計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経 常 外 費 用 | | | |
| 経 常 外 費 用 計 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 経 常 外 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 | △ 60,287,935 | △ 84,747,213 | 24,459,278 |
| 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 | △ 60,287,935 | △ 84,747,213 | 24,459,278 |
| 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 | 86,380,643 | 121,252,014 | △ 34,871,371 |
| 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 | 26,092,708 | 36,504,801 | △ 10,412,093 |
| II 指 定 正 味 財 産 増 減 額 | | | |
| 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 | 0 | 0 | 0 |
| 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正 味 財 産 期 末 残 高 | 26,092,708 | 36,504,801 | △ 10,412,093 |